

工業統計調査結果

平成29(2017)年6月1日

工業統計調査

平成29年工業統計調査

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とします。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

3 調査の期日

平成29年工業統計調査（平成28(2016)年実績）は、平成29(2017)年6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査（平成28(2016)年実績）において、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数、従業者数については平成29(2017)年6月1日、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成28(2016)年1月～12月の実績により調査しています。

4 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）の大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数3人以下の事業所を除く。）です。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計報告により調査しました。

6 調査項目

巻末の付録調査票記載のとおりです。

7 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成29(2017)年6月1日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者は、平成 29(2017)年 6 月 1 日現在の数値です。

従業者数＝ 個人業主及び無給家族従業者 ＋ 有給役員 ＋ 常用雇用者（正職員・正職員としている人 ＋ パート・アルバイトなど） － 送出者 ＋ 出向者・派遣受入者

- ① 「個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいいます。
 - ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
 - イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のもは含みません。
- ② 「有給役員」とには、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。
- ③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「正職員・正職員としている人」及び「パート・アルバイトなど」に分けられます。
 - ア 期間を決めずに、又は 1 か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。
 - イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
 - ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち 1 人を個人業主としますが、個人業主としなかった他の人。
- ④ 「正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている 1 週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
- ⑤ 「パート・アルバイトなど」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
- ⑥ 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1 か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。
- ⑦ 「送出者」とは、「個人業主及び無給家族従業者」、「有益役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。
- ⑧ 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

(3) 現金給与総額は、平成 28(2016)年 1 年間に常用労働者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計をいいます。

その他の給与額とは、常用労働者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・

派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等は、平成 28(2016)年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税を含んだ額です。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理・機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入等に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成 28(2016)年 1 年間ににおいて、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等は、平成 28(2016)年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成 28(2016)年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所への引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 28(2016)年中に返品されたものを除く。）
- ② 加工賃収入額とは、平成 28(2016)年中に他企業の所属する主原料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- ③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け取ってそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(6) 製造品在庫額、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額(従業者 30 人以上の事業所)は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額です。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額(従業者 30 人以上の事業所)は、平成 28(2016)年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物および構築物(土木設備、建設附属設備を含む。)

ウ 機械及び装置(附属設備を含む。)

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡しなどの額をいいます。

④ 有形固定資産の投資総額は、以下の算式で計算しています。

$$\text{投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減(増加額 - 減少額)}$$

(8) 生産額(従業者 30 人以上の事業所)は、以下の算式で計算しています。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

(9) 付加価値額(粗付加価値額)は、以下の算式で計算しています。

① 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)}) \\ &+ \text{推計消費税}^{(*2)}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税}^{(*1)} \\ &+ \text{推計消費税額}^{(*2)}) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1:平成 29 年工業統計調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2:推計消費税額は、平成 13 年工業統計調査より消費税額の調査を廃止したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(10) 原材料率、付加価値率、現金給与率、減価償却率は、以下の算式で計算しています。

① 原材料率

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{（製造品出荷額等} + \text{（製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額）} + \text{（半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額）} - \text{（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額）}} \times 100$$

② 付加価値率

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{（製造品出荷額等} + \text{（製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額）} + \text{（半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額）} - \text{（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額）}} \times 100$$

③ 現金給与率

$$\text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{（製造品出荷額等} + \text{（製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額）} + \text{（半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額）} - \text{（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額）}} \times 100$$

④ 減価償却率

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却額}}{\text{（製造品出荷額等} + \text{（製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額）} + \text{（半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額）} - \text{（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額）}} \times 100$$

(11) コスト比率、費用効率、労働所得分配率は、以下の算式で計算しています。

① コスト率

$$\text{コスト率} = \text{現金給与率} + \text{原材料率} + \text{減価償却率}$$

② 費用効率

$$\text{費用効率} = 100 - (\text{現金給与率} + \text{原材料率} + \text{減価償却率})$$

③ 労働者所得分配率

$$\text{労働者所得分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

(12) 1人当たりの現金給与額、1事業所当たりの出荷額等（付加価値額）、従業員1人当たりの出荷額等（付加価値額）は、以下の算式で計算しています。

① 1人当たりの現金給与額 = $\frac{\text{現金給与総額等}}{\text{従業員数}}$

② 1事業所当たりの出荷額等 = $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$

③ 1事業所当たりの付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$

④ 従業員1人当たりの出荷額等 = $\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{従業員数}}$

⑤ 従業員1人当たりの付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$

8 産業分類及び各付けについて

事業所の産業分類各付けは、1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、産業中分類番号を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので決定します。

例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計されています。

なお、本報告書の産業中分類の表記は以下のとおりです。

番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く) ※2	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	革製品
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
29	電気機械器具製造業	電気
30	情報通信機械器具製造業	通信
31	輸送用機械器具製造業	輸送
32	その他の製造業	その他

※1 集計に用いた産業分類は、原則として日本産業標準分類に準拠しています。

例外については、以下のとおりです。

本報告書	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業 (1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

※2 産業中分類「18プラスチック製品製造品（別掲を除く）」の別掲については、次表のとおりである。

製造品名	分類番号	製造品名	分類番号
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

9 記号及び注記

- (1) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計の合計が一致しない場合があります。比率は、小数点以下第2位を四捨五入して計算しました。
- (2) 「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため、数値を秘匿した箇所です。なお、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。ただし、事業所数及び従業者数は除きます。
- (3) 報告書の記号の意味は、以下のとおりです。
 - 「－」……………該当数値なし
 - 「▲」……………マイナス
 - 「0.0」……………単位未満
 - 「…」……………調査項目がないため不明
 - 「x」……………秘匿数値
- (4) 本書の数字は、新潟県で公表した数値に基づいて本市が独自集計したもので、他の機関が発行する各種報告書が示す数値と相違する場合があります。

Ⅱ 結果の概要

1 概況

【 従業者4人以上の事業所 】

事業所数	204事業所	【 前回比 3.8%減 】
従業者数	8,267人	【 前回比 3.0%減 】
製造品出荷額等	1,932億6,538万円	
付加価値額	665億8,064万円	

(表1)

平成29年工業統計調査の結果(従業者数4人以上の事業所)では、「事業所数」は204で、前回に比べ8事業所の減少となった。減少した事業所は「会社法人」の7事業所と「個人」の1事業所となっている。また、「組合・その他法人」の製造事業所は前回と同様に0事業所であった。(表2)

「従業者数」は8,267人で、前回に比べ253人の減少となった。従業者の内訳を見ると、「個人事業主及び無給家族従業者」は15人、構成比0.2%と前回に比べ3人減少、今回調査から新たに追加された有給役員(前回調査までは正職員に含まれていたもの)が339人、正職員(送出者を除く者)が6,198人となりその合計は6,537人、構成率79.1%となり、前回調査の正社員(有給役員を含む人数)に比べ510人の減少となり3.6ポイント減少した。(表3)

また、「出向・派遣受入者」は355人で62人増加し構成比が4.3%となり0.9ポイント増加、「パート・アルバイト」は1,360人で前回に比べ198人増加し、構成比は16.5%、前回調査より2.9ポイント増加した。(表3)

なお、平成23(2011)年、平成27(2015)年、平成28(2016)年調査は、他の基幹統計調査実施により調査が実施されなかったため、本誌への掲載を行っていない。

加えて、平成29(2017)年調査から、調査基準日が12月1日から6月1日に変更され、事業所数及び従業員数は、同年6月1日現在の数、製造品等出荷額等は前年(平成28(2016)年)の1~12月の実績数値で調査されているので、比較には留意が必要です。

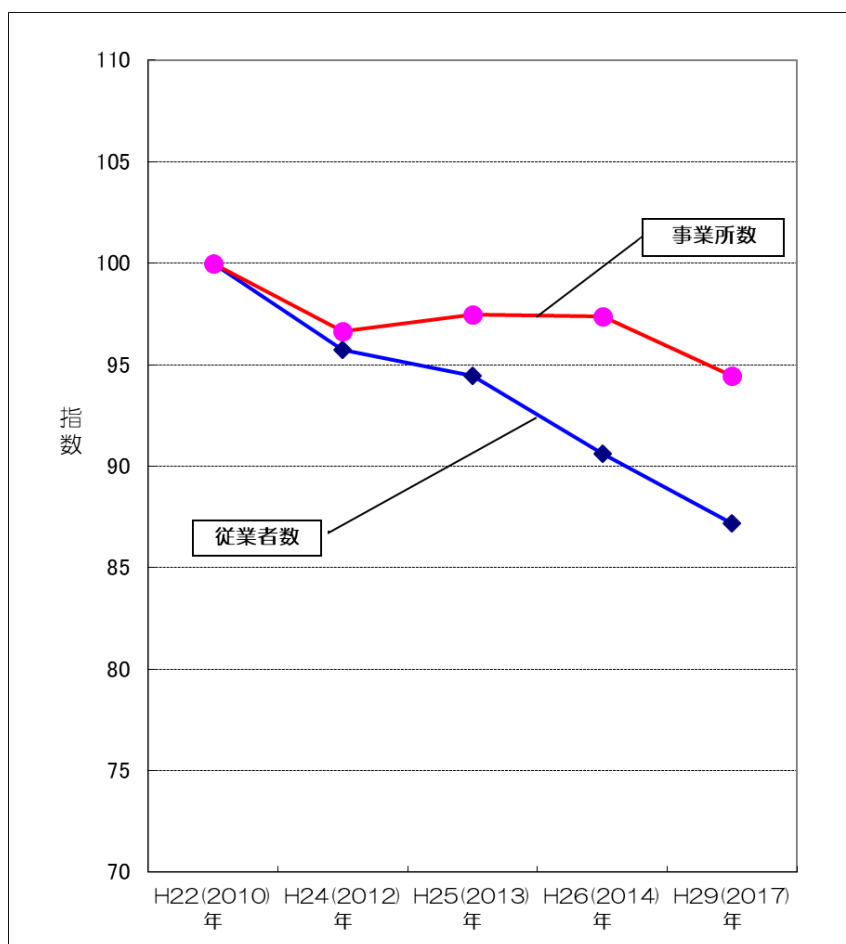
表1 調査結果の推移【従業者4人以上の事業所】

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比
平成22 (2010)年	234	100.0	90.6	8,751	100.0	88.1	27,400,225	100.0	77.7	9,563,193	100.0	76.8
平成24 (2012)年	224	95.7	95.7	8,459	96.7	96.7	18,245,587	66.6	66.6	7,203,159	75.3	75.3
平成25 (2013)年	221	94.4	98.7	8,530	97.5	100.8	19,049,462	69.5	104.4	7,541,130	78.9	104.7
平成26 (2014)年	212	90.6	95.9	8,520	97.4	99.9	18,936,456	69.1	99.4	6,938,992	72.6	92.0
平成29 (2017)年	204	87.2	96.2	8,267	94.5	97.0	19,326,538	70.5	102.1	6,658,064	69.6	96.0

(注1) 指数は、平成22(2010)年=100として算出したものである。

(注2) 事業所数、従業者数は、平成29(2017)年6月1日現在の数を、製造品出荷額等、付加価値額は、平成28年(2016)年1～12月の数を表示しています。

図1 調査結果の推移グラフ【従業者4人以上の事業所】



注意：平成23(2011)年、27(2015)年、28(2016)年は、工業統計調査は実施されていません。

表2 従業員4人以上の事業所における経営組織別内訳

年	事業所総数	経営組織別内訳(構成比%)				
		会社法人		組合・その他法人		個人
平成22(2010)年	234	213	(91.0%)	-	(0.0%)	21 (9.0%)
平成24(2012)年	224	210	(93.8%)	-	(0.0%)	14 (6.3%)
平成25(2013)年	221	208	(94.1%)	-	(0.0%)	13 (5.9%)
平成26(2014)年	212	198	(93.4%)	-	(0.0%)	14 (6.6%)
平成29(2017)年	204	191	(93.6%)	-	(0.0%)	13 (6.4%)

表3 従業員4人以上の事業所における従業員の内訳等

年	従業員総数	従業員内訳(構成比%)				
		個人業主及び無給家族従業員	有給役員	正社員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者
平成22(2010)年	8,751	28 (0.3%)	… (…)	7,015 (75.9%)	1,205 (13.8%)	502 (5.7%)
平成24(2012)年	8,459	18 (0.2%)	… (…)	7,099 (84.0%)	1,170 (13.8%)	172 (2.0%)
平成25(2013)年	8,530	16 (0.2%)	… (…)	7,095 (83.2%)	1,196 (14.0%)	223 (2.6%)
平成26(2014)年	8,520	18 (0.2%)	… (…)	7,047 (82.7%)	1,162 (13.6%)	293 (3.4%)
平成29(2017)年	8,267	15 (0.2%)	339 (4.1%)	6,198 (75.0%)	1,360 (16.5%)	355 (4.3%)

年	従業員1人あたり製造品出荷額等(万円)	従業員1人あたり現金給与額(万円)
平成22(2010)年	3,076	395
平成24(2012)年	2,113	391
平成25(2013)年	2,194	403
平成26(2014)年	2,172	395
平成28(2016)年	2,338	382

注1 平成22(2010)年～26(2014)年までは、常用労働者を正職員、パート・アルバイト及び出向・受入者としていた。また、有給役員は正職員に含まれていました。

注2 平成29(2017)年から常用労働者は、正職員とパート・アルバイトのみに変更されました。

注3 正職員の数は、送出者を含まない数を表示しています。

注4 従業員1人あたりの数は、平成28(2016)年各実績数を平成29(2017)年の従業員数で割って算出しています。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

204事業所、前回比8事業所（▲3.8%）減少

本市で製造業を営む「従業者4人以上の事業所」の総数は204事業所で、前回に比べ8事業所（前回比▲3.8%）減少した。

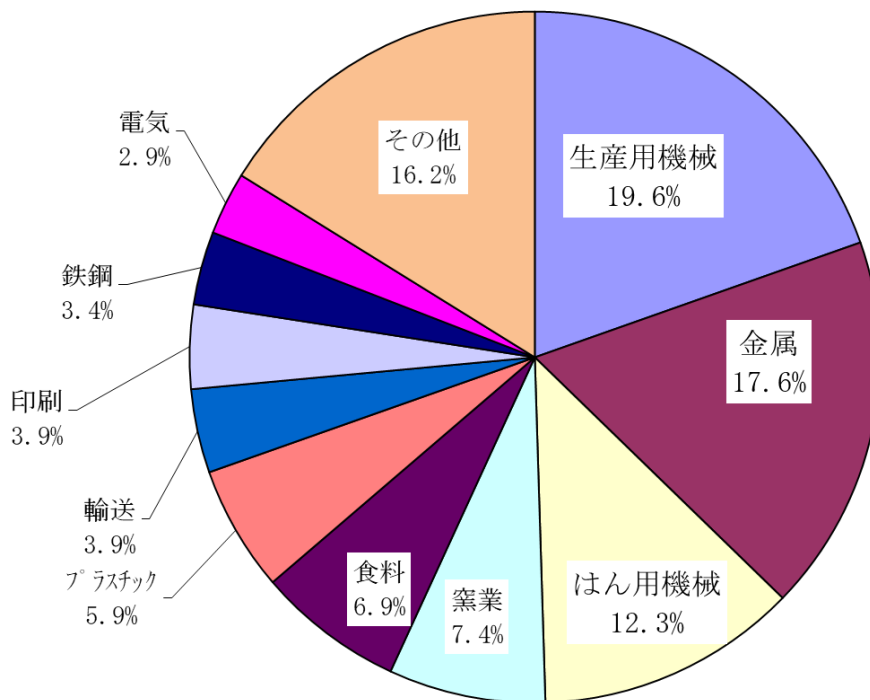
減少した業種は、「はん用機械」が6事業所、「生産用機械」が2事業所、「食料」、「木材」、「印刷」、「革製品」、「電子」、「通信」が各1事業所で計8業種（14事業所の減）となった。今回の減少で「革製品」は、0事業所となった。

一方増加した業種は「プラスチック」が2事業所、「繊維」、「金属」、「業務用機械」、「電気」が各1事業所で計5業種（6事業所の増）となった。

次に、業種別構成比でみると、上位の主な業種は「生産用機械」19.6%（40事業所）、「金属」17.6%（36事業所）、「はん用機械」12.3%（25事業所）、「窯業」7.4%（15事業所）、「食料」6.9%（14事業所）、などの順になっている。

（図2、表4）

図2 事業所の業種別構成



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

8,267人、前回比253人（▲3.0%）減少

従業者の総数は8,267人で、前回に比べ253人（前回比▲3.0%）減少した。

これを「業種別」に前回と比較すると、減少した業主は「輸送」が258人（同▲31.0%）、「食料」が187人（同▲20.4%）、「通信」が133人（同▲24.8%）、はん用機械が113人（同▲5.5%）など9業種で733人が減少した。

一方、増加した業種は「生産用機械」が157人（前年比14.6%増）、「プラスチック」が79人（同37.1%増）、「電気」が77人（同16.2%増）、「金属」が66人（5.5%増）など13業種で480人の増加となった。

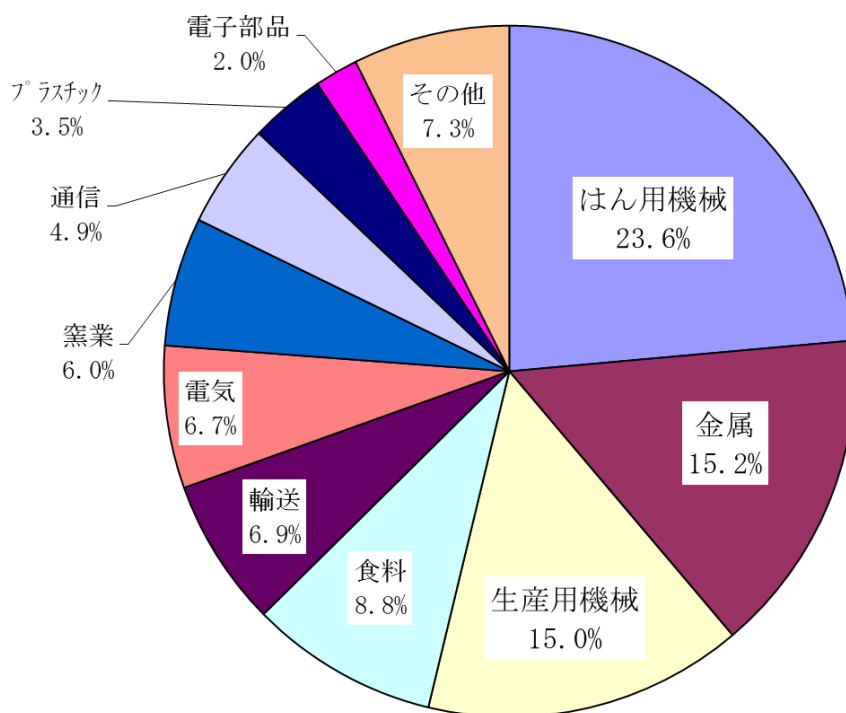
また、「業種別」の構成比でみると、「はん用機械」23.6%（1,949人）、「金属」15.2%（1,260人）、「生産用機械」15.0%（1,236人）、「食料」8.8%（730人）、「輸送」6.9%（573人）、「電気」6.7%（551人）などの順位となり、上位6業種で全体の約76.2%を占めている。

「従業者規模別」の構成比でみると、「300人以上」規模が30.0%（2,483人）となり、次いで「100～199人」規模が20.0%（1,654人）、「50～99人」規模が10.9%（897人）となった。

「地域別」の構成比でみると、「旧柏崎」35.3%（2,915人）、「田尻」27.0%（2,236人）、「北鯖石」12.8%（1,061人）、「荒浜」11.6%（961人）などの順となった。

（図3、表4、統計表第3表）

図3 従業者の業種別構成



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

1,932億6,538万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「通信」

製造品出荷額等の総額は1,932億6,538万円（前回比102.1%）となり、前回より増加した。

これを「業種別」の構成比で見ると、「はん用機械」26.1%（504億8,929万円）、「金属」19.5%（375億9,467万円）、「通信」※事業所数2以下のため数値は秘匿、「電気」8.5%（164億7,552万円）、「食料」8.2%（158億9,176万円）などの順となった。

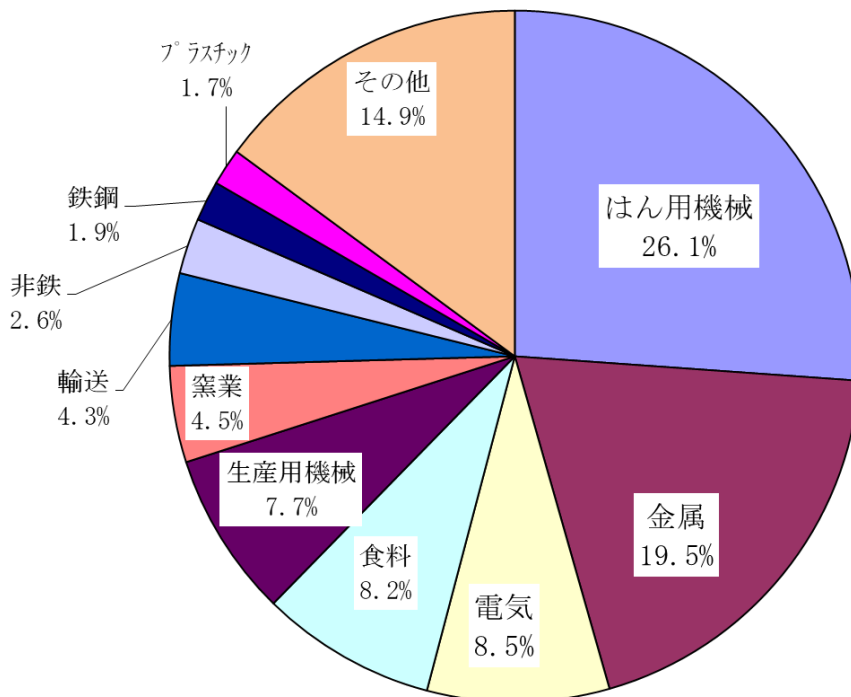
次に、「従業者規模別」の構成比で見ると、「300人以上」47.6%（919億4,997万円）、以下「200～299人」16.1%（311億3,116万円）、「100～199人」10.3%（198億1,078万円）、「10～19人」7.8%（151億4,659万円）、「50～99人」7.1%（136億8,959万円）などの順となった。

「地域別」の構成比で見ると、「旧柏崎」37.3%（720億7,969万円）、「田尻」29.2%（564億5,418万円）、「荒浜」10.6%（204億981万円）などの順となった。

また、「工業団地別」の構成比では、最も多いのが「北斗」19.5%（376億5,202万円）で、以下「田尻」17.8%（344億5,485万円）の順となった。

（図4、表4、統計表第3表）

図4 製造品出荷額等の業種別構成



※「通信」については、事業所数2以下につき秘匿のためその他に合算して表示した。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

665億8,064万円 上位3業種は、「はん用機械」「金属」「食料」

付加価値額（生産過程で新たに加えられた価値及びそれによる利益）の総額は665億8,064万円（前回比96.0%）となり、前年より減少した。

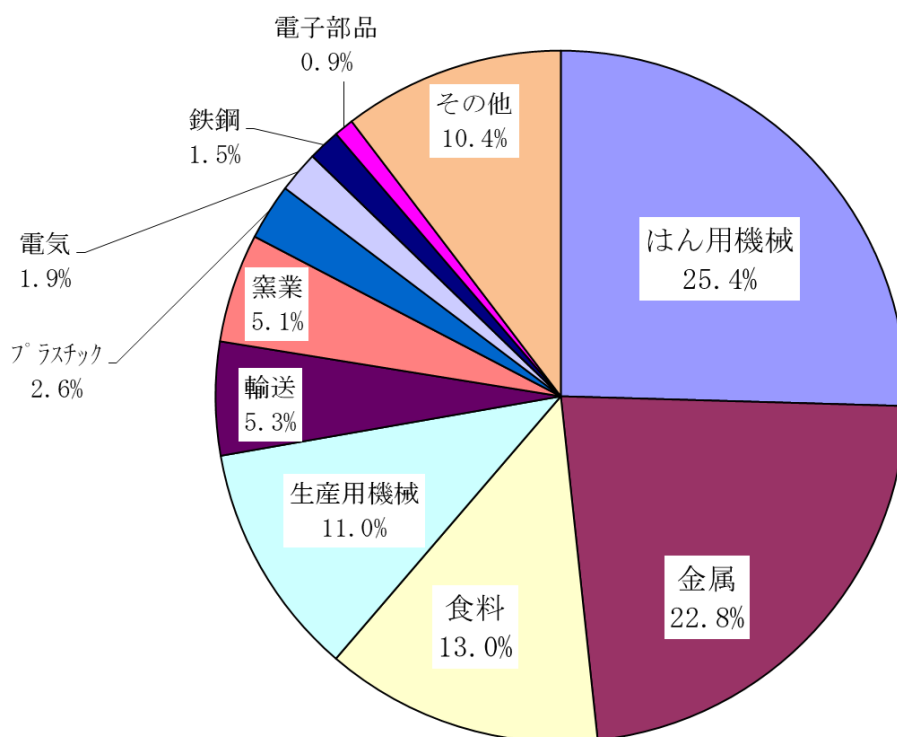
これを「業種別」の構成比でみると、「はん用機械」25.4%（169億4,424万円）、「金属」22.8%（152億1,240万円）、「食料」13.0%（86億5,207万円）、「生産用機械」11.0%（72億9,556万円）などの順となった。

次に、「従業者規模別」の構成比でみると、「300人以上」38.9%（259億752万円）、以下「200～299人」16.4%（108億8,995万円）、「100～199人」12.5%（83億2,824万円）、以下「50～99人」9.1%（60億3,051万円）、「20～29人」7.8%（51億9,383万円）などの順となっている。

「地域別」の構成比でみると、「旧柏崎」39.7%（264億5,012万円）、「田尻」20.0%（133億1,927万円）、「荒浜」16.6%（110億7,506万円）などの順となっている。

また、「工業団地別」の構成比では、最も多いのが「北斗」19.1%（127億546万円）であり、次いで「田尻」14.2%（94億3,380万円）の順となった。（図5、表4、統計表第3表）

図5 付加価値額の業種別構成



「通信」については、事業所数2以下につき秘匿のためその他に合算して表示した。

表4 業種・従業員規模別 集計表（従業員4人以上の事業所）

業種 従業員規模	事業所数				従業員数				製造品出荷額等				付加価値額			
	平成 26(2014) 年	平成 29(2017) 年	構成比	前回比	平成 26(2014) 年	平成 29(2017) 年	構成比	前回比	平成 26(2014) 年	平成 28(2016) 年	構成比	前回比	平成 26(2014) 年	平成 28(2016) 年	構成比	前回比
総数	212	204	100.0	96.2	8,520	8,267	100.0	97.0	18,936,456	19,326,538	100.0	102.1	6,938,992	6,658,064	100.0	96.0
09 食料	15	14	6.9	93.3	917	730	8.8	79.6	1,453,726	1,589,176	8.2	109.3	792,308	865,207	13.0	109.2
10 飲料	2	2	1.0	100.0	57	59	0.7	103.5	x	X	X	X	x	X	X	X
11 繊維	4	5	2.5	125.0	57	69	0.8	121.1	21,948	29,937	0.2	136.4	14,805	21,293	0.3	143.8
12 木材	3	2	1.0	66.7	55	57	0.7	103.6	103,402	X	X	X	22,653	X	X	X
13 家具	2	2	1.0	100.0	8	9	0.1	112.5	x	X	X	X	x	X	X	X
14 紙	4	4	2.0	100.0	38	42	0.5	110.5	31,145	26,668	0.1	85.6	22,143	17,591	0.3	79.4
15 印刷	9	8	3.9	88.9	111	92	1.1	82.9	77,459	70,154	0.4	90.6	42,907	35,447	0.5	82.6
17 石油	1	1	0.5	100.0	9	8	0.1	88.9	x	X	X	X	x	X	X	X
18 プラスチック	10	12	5.9	120.0	213	292	3.5	137.1	275,139	332,773	1.7	120.9	118,594	175,454	2.6	147.9
20 革製品	1	-	0.0	-	11	0	0.0	-	x	-	-	-	x	-	-	-
21 窯業	15	15	7.4	100.0	470	498	6.0	106.0	836,959	871,730	4.5	104.2	345,546	339,428	5.1	98.2
22 鉄鋼	7	7	3.4	100.0	113	132	1.6	116.8	500,752	364,600	1.9	72.8	125,287	100,035	1.5	79.8
23 非鉄	4	4	2.0	100.0	47	52	0.6	110.6	489,921	503,361	2.6	102.7	68,405	49,136	0.7	71.8
24 金属	35	36	17.6	102.9	1,194	1,260	15.2	105.5	3,241,050	3,759,467	19.5	116.0	1,426,823	1,521,240	22.8	106.6
25 はん用機械	31	25	12.3	80.6	2,062	1,949	23.6	94.5	5,400,826	5,048,929	26.1	93.5	2,032,840	1,694,424	25.4	83.4
26 生産用機械	42	40	19.6	95.2	1,079	1,236	15.0	114.6	1,424,948	1,492,960	7.7	104.8	678,436	729,556	11.0	107.5
27 業務用機械	4	5	2.5	125.0	37	65	0.8	175.7	31,050	45,577	0.2	146.8	23,999	35,558	0.5	148.2
28 電子	5	4	2.0	80.0	178	168	2.0	94.4	93,754	77,634	0.4	82.8	70,717	61,238	0.9	86.6
29 電気	5	6	2.9	120.0	474	551	6.7	116.2	1,099,201	1,647,552	8.5	149.9	38,900	128,959	1.9	331.5
30 通信	2	1	0.5	50.0	536	403	4.9	75.2	x	X	X	X	x	X	X	X
31 輸送	8	8	3.9	100.0	831	573	6.9	69.0	1,193,810	834,015	4.3	69.9	547,732	352,726	5.3	64.4
32 その他	3	3	1.5	100.0	23	22	0.3	95.7	19,153	18,869	0.1	98.5	12,625	13,306	0.2	105.4
4～9人	84	68	33.3	81.0	541	435	5.3	80.4	560,758	460,429	2.4	82.1	299,614	258,171	3.9	86.2
10～19人	60	59	28.9	98.3	813	811	9.8	99.8	1,656,653	1,514,659	7.8	91.4	575,776	499,668	7.5	86.8
20～29人	20	31	15.2	155.0	493	758	9.2	153.8	716,968	994,402	5.1	138.7	333,206	519,383	7.8	155.9
30～49人	19	12	5.9	63.2	764	472	5.7	61.8	1,154,371	698,898	3.6	60.5	422,770	265,220	4.0	62.7
50～99人	8	13	6.4	162.5	584	897	10.9	153.6	908,610	1,368,959	7.1	150.7	449,549	603,051	9.1	134.1
100～199人	11	13	6.4	118.2	1,327	1,654	20.0	124.6	1,730,861	1,981,078	10.3	114.5	722,639	832,824	12.5	115.2
200～299人	4	3	1.5	75.0	1,088	757	9.2	69.6	3,378,008	3,113,116	16.1	92.2	1,425,883	1,088,995	16.4	76.4
300～人	6	5	2.5	83.3	2,910	2,483	30.0	85.3	8,830,227	9,194,997	47.6	104.1	2,709,555	2,590,752	38.9	95.6

1事業所あたり・1従業員あたり解析表

業 種	従業員4人以上の事業所						従業員30人以上の事業所						
	1事業所あたり			1従業員あたり			1事業所あたり				1従業員あたり		
	従業員数	出荷額等	付加価値額	現金給与総額	出荷額等	付加価値額	従業員数	出荷額等	生産額	付加価値額	現金給与総額	出荷額等	付加価値額
	人	万円	万円	万円	万円	万円	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成25(2013)年	39	84,694	34,123	403	2,194	884	138	331,721	329,798	134,123	430	2,410	975
平成26(2014)年	40	87,280	32,731	395	2,172	814	139	326,171	318,040	119,383	417	2,346	859
平成28(2016)年	41	94,738	32,638	382	2,338	805	136	355,588	352,422	116,975	404	2,612	859
09 食料	52	113,513	61,801	300	2,177	1,185	214	511,205	513,576	278,823	313	2,393	1,305
10 飲料	30	x	x	x	x	x	52	x	x	x	x	x	x
11 繊維	14	5,987	4,259	190	434	309	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	29	x	x	x	x	x	39	x	x	x	x	x	x
13 家具	5	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	11	6,667	4,398	169	635	419	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	12	8,769	4,431	222	763	385	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	8	x	x	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	24	27,731	14,621	257	1,140	601	40	52,921	49,459	28,390	269	1,323	710
21 窯業	33	58,115	22,629	354	1,750	682	104	135,853	127,359	49,758	355	1,310	480
22 鉄鋼	19	52,086	14,291	411	2,762	758	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	13	125,840	12,284	308	9,680	945	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	35	104,430	42,257	443	2,984	1,207	131	471,057	458,541	181,842	484	3,604	1,391
25 はん用	78	201,957	67,777	373	2,591	869	288	803,937	805,816	257,063	374	2,788	892
26 生産	31	37,324	18,239	373	1,208	590	77	99,050	99,954	43,800	372	1,280	566
27 業務	13	9,115	7,112	271	701	547	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	42	19,409	15,310	238	462	365	72	x	x	x	x	x	x
29 電気	92	274,592	21,493	490	2,990	234	168	529,353	524,426	35,694	513	3,145	212
30 通信	403	x	x	x	x	x	403	x	x	x	x	x	x
31 輸送	72	104,252	44,091	417	1,456	616	128	200,900	199,718	82,923	438	1,566	647
32 その他	7	6,290	4,435	272	858	605	-	-	-	-	-	-	-

注意：事業所数、従業員数は、平成29(2017)年6月1日の数を表示しています。

現金給与総額から付加価値額は、平成28(2016)年1月～12月の数を表示しています。

1事業所（従業員）あたりの数は、平成28(2016)年各実績数を平成29(2017)年の事業所数（従業員数）で除して算出しています。

統計表

第1表 従業者4人以上の事業所 (業種・従業者規模別)

業種 従業者規模	従業者数										製造品出荷額等							付加価値額 万円										
	事業所数		従業者数計		男		女		個人業主 及び無給 家族従業 員		有給役員		常用労働者*1 パート・ アルバイト 正社員・ 正職員		出向派遣 受入者		送出国		現金給与総額 万円	原材料使用額等 万円	合計 万円	製造品出荷額 万円	加工賃収入額 万円	くず・廃物 の出荷額 万円	その他の 収入額 万円	※2		
	事業所数	従業者数計	男	女	個人業主 及び無給 家族従業 員	有給役員	常用労働者*1 パート・ アルバイト 正社員・ 正職員	出向派遣 受入者	送出国	現金給与総額 万円	原材料使用額等 万円	合計 万円	製造品出荷額 万円	加工賃収入額 万円	くず・廃物 の出荷額 万円	その他の 収入額 万円	※2											
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25(2013)年	221	8,530	6,213	2,317	16	...	7,095	1,196	223	...	3,433,845	10,541,721	19,049,462	17,546,580	1,396,367	...	105,964	7,541,130										
平成26(2014)年	212	8,520	6,204	2,316	18	...	7,047	1,162	293	...	3,367,564	11,069,820	18,936,456	16,914,895	1,452,955	...	568,606	6,938,992										
平成29(2017)年	204	8,267	5,949	2,318	15	339	6,473	1,360	355	275	3,159,509	11,448,778	19,326,538	17,720,594	1,432,151	1,109	172,684	6,658,064										
09 食料	14	730	359	371	2	22	513	193	-	-	219,210	626,746	1,589,176	1,583,454	3,586	-	2,136	865,207										
10 飲料	2	59	39	20	-	4	51	4	-	-	x	x	x	-	-	-	x	x										
11 繊維	5	69	7	62	-	8	10	51	-	-	13,103	6,980	29,937	4,594	24,647	-	696	21,293										
12 木材	2	57	38	19	-	8	39	9	1	-	x	x	x	x	-	-	x	x										
13 家具	2	9	8	1	-	3	6	-	-	-	x	x	x	-	-	-	-	x										
14 紙	4	42	19	23	2	-	29	10	-	-	7,117	7,669	26,668	22,546	1,295	-	2,827	17,591										
15 印刷	8	92	47	45	1	12	60	18	-	-	20,385	31,873	70,154	69,445	709	-	-	35,447										
17 石油	1	8	6	2	-	7	1	-	-	-	x	x	x	x	-	-	-	x										
18 プラスチック	12	292	109	183	1	24	192	87	8	20	75,079	137,085	332,773	276,412	42,024	-	14,337	175,454										
21 窯業	15	498	387	111	1	25	364	90	19	1	176,127	462,909	871,730	832,986	1,653	-	37,091	339,428										
22 鉄鋼	7	132	112	20	-	11	114	7	-	-	54,309	256,563	364,600	312,788	25,700	-	26,112	100,035										
23 非鉄	4	52	36	16	-	5	41	6	-	-	15,996	450,873	503,361	486,377	10,028	-	6,956	49,136										
24 金属	36	1,260	907	353	3	58	1,022	139	43	5	557,643	1,985,233	3,759,467	3,334,713	424,754	-	-	1,521,240										
25 はん用	25	1,949	1,732	217	2	31	1,772	180	166	202	726,258	2,953,428	5,048,929	4,670,156	355,964	1,109	21,700	1,694,424										
26 生産	40	1,236	909	327	1	81	998	153	22	19	460,814	657,601	1,492,960	1,203,206	280,845	-	8,909	729,556										
27 業務	5	65	26	39	-	10	24	31	-	-	17,630	7,175	45,577	37,510	8,067	-	-	35,558										
28 電子	4	168	65	103	-	7	114	43	4	-	39,929	8,506	77,634	-	77,634	-	-	61,238										
29 電気	6	551	413	138	-	6	352	141	63	11	270,129	1,423,368	1,647,552	1,622,044	2,171	-	23,337	128,959										
30 通信	1	403	251	152	-	1	239	135	29	1	x	x	x	x	-	-	-	x										
31 輸送	8	573	466	107	-	20	511	58	-	16	239,179	409,583	834,015	658,501	173,074	-	2,440	352,726										
32 その他	3	22	13	9	-	3	15	4	-	-	5,984	4,498	18,869	18,869	-	-	-	13,306										
4~9人	68	435	251	184	11	83	244	94	3	-	117,917	181,197	460,429	302,313	119,463	-	38,653	258,171										
10~19人	59	811	534	277	3	101	541	155	14	3	252,490	975,922	1,514,659	1,313,774	176,006	-	24,879	499,668										
20~29人	31	758	487	271	1	53	536	162	15	9	259,436	433,474	994,402	761,802	205,858	-	26,742	519,383										
30~49人	12	472	291	181	-	31	399	52	2	12	137,399	384,347	698,898	553,991	126,211	-	18,696	265,220										
50~99人	13	897	560	337	-	34	699	108	56	-	308,160	670,095	1,368,959	1,205,413	128,183	-	35,363	603,051										
100~199人	13	1,654	1,205	449	-	36	1,405	363	37	187	637,633	940,887	1,981,078	1,277,628	676,430	1,109	25,911	832,824										
200~299人	3	757	596	161	-	-	717	53	2	15	432,152	1,794,293	3,113,116	3,110,676	-	-	2,440	1,088,995										
300~人	5	2,483	2,025	458	-	1	1,932	373	226	49	1,014,322	6,068,563	9,194,997	9,194,997	-	-	-	2,590,752										

※1 平成25(2013)年、26(2014)年は、常用労働者を正職員とパート・アルバイト及び出向・受入者としていた。また、有給役員は正職員に含まれていました。

平成29(2017)年から常用労働者は、正職員とパート・アルバイトのみに変更されたため前年との比較をする場合は留意が必要です。

※2 平成25(2013)年、26(2014)年までは、その他収入額にくず・廃物の出荷額を含んでいました。

平成28(2016)年からは、くず・廃物の出荷額がその他収入額は、その他収入額と分離したため、前年との比較をする場合は留意が必要です。

注意：事業所数、従業者数は、平成29(2017)年6月1日の数を表示しています。現金給与総額は、平成28(2016)年1~12月の数を表示しています。

第2表-1 従業員30人以上の事業所（事業所数・従業員数・従業員数）

業種	事業所数	従業員数									
		従業員数計		男	女	個人業主及び無給家族従業員	有給役員	常用労働者*3		出向派遣受入者	送出者
		人	人					正社員・正職員	パート・アルバイト		
平成25(2013)年	48	6,606	5,003	1,603	-	-	...	5,621	797	188	...
平成26(2014)年	48	6,673	5,025	1,648	-	-	...	5,630	782	261	...
平成29(2017)年	46	6,263	4,677	1,586	-	-	102	5,152	949	323	275
09 食料	3	641	330	311	-	-	5	482	154	-	-
10 飲料	1	52	34	18	-	-	3	49	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	1	39	25	14	-	-	3	33	3	-	-
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4	160	50	110	-	-	8	122	42	-	20
21 窯業	3	311	228	83	-	-	6	232	62	11	1
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	7	915	670	245	-	-	11	782	93	34	5
25 はん用	6	1,730	1,575	155	-	-	4	1,605	159	162	202
26 生産	11	851	633	218	-	-	39	703	108	20	19
27 業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	2	143	59	84	-	-	6	108	25	4	-
29 電気	3	505	398	107	-	-	4	323	126	63	11
30 通信	1	403	251	152	-	-	1	239	135	29	1
31 輸送	4	513	424	89	-	-	12	474	42	-	16
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※3 平成25(2013)年、26(2014)年は、常用労働者を正職員、パート・アルバイト及び出向・受入者としていた。また、有給役員は正職員に含まれていました。平成29(2017)年から常用労働者は、正職員とパート・アルバイトのみに変更されたため前年との比較をする場合は留意が必要です。

第2表-2 従業員30人以上の事業所（現金給与額・原材料使用額等）

業種	現金給与総額		原材料使用額等					委託生産費 (外注加工費)	製造等に関連 する外注費	転売した商品 の仕入額
	合計	常雇 給与額 ※4	その他の 給与額 ※5	合計	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額			
平成25(2013)年	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成26(2014)年	2,839,824	2,713,154	126,670	8,850,239	6,900,818	101,194	305,619	1,450,852	72,245	19,511
平成28(2016)年	2,785,211	2,659,001	126,210	9,431,284	7,323,376	107,641	411,081	1,475,060	90,567	23,559
	2,529,666	2,366,636	163,030	9,858,185	7,700,358	78,094	381,251	1,439,562	218,138	40,782
09 食料	200,540	198,266	2,274	602,219	513,427	16,758	60,164	-	11,870	-
10 飲料	x	x	-	x	x	x	x	-	-	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	43,077	39,430	3,647	82,836	50,983	214	5,186	15,048	173	11,232
21 窯業	110,288	101,480	8,808	204,104	141,789	17,859	36,205	1,290	6,961	-
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	442,667	407,191	35,476	1,791,380	1,317,565	7,117	47,787	402,284	16,627	-
25 はん用	647,421	615,728	31,693	2,892,007	1,958,206	17,236	115,875	670,576	130,114	-
26 生産	316,272	296,993	19,279	521,766	333,504	5,683	23,725	125,555	27,436	5,863
27 業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-
29 電気	259,006	231,590	27,416	1,387,500	1,330,539	3,503	37,822	6,341	7,193	2,102
30 通信	x	x	x	x	x	-	x	x	x	-
31 輸送	224,468	208,994	15,474	401,884	156,141	7,824	43,851	176,807	15,560	1,701
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※4 常雇雇用の給与とは、常雇雇員及び有給雇員の基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末手当等）をいいます。

※5 その他の給与額等とは、常雇雇員及び有給雇員に対する退職金又は雇用予告手当、出向・派遣受入者に関する支払額、臨時雇員に対する給与、出向させている人に対する負担額などをいいます。

第2表-3 従業者30人以上の事業所 (製造品出荷額等・付加価値額)

業種	製造品出荷額等						生産額	減価償却額	付加価値額
	合計		製造品出荷額	加工賃収入額	くず・廃物の出荷額	その他の収入額			
	万円	万円							
平成25(2013)年	16,199,088	15,242,026	890,322	...	51,239	16,106,793	608,901	6,437,901	
平成26(2014)年	16,002,077	14,537,122	978,400	...	486,555	15,611,779	590,787	5,730,396	
平成28(2016)年	16,357,048	15,342,705	930,824	1,109	82,410	16,211,392	633,696	5,380,842	
09 食料	1,533,614	1,533,614	-	-	-	1,540,728	40,029	836,470	
10 飲料	x	x	x	-	x	x	x	x	
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	
12 木材	x	x	x	-	x	x	x	x	
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プラスチック	211,683	173,447	25,600	-	12,636	197,837	4,944	113,560	
21 窯業	407,559	405,084	-	-	2,475	382,076	17,230	149,273	
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金属	3,297,401	3,017,758	279,643	-	15,249	3,209,787	40,825	1,272,894	
25 はん用	4,823,624	4,589,364	217,902	1109	8,414	4,834,897	300,787	1,542,378	
26 生産	1,089,554	888,043	193,097	-	12,921	1,099,494	73,650	481,803	
27 業務	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 電子	x	-	x	-	-	x	x	x	
29 電気	1,588,058	1,573,005	-	-	15,053	1,573,278	81,783	107,083	
30 通信	x	x	x	-	-	x	x	x	
31 輸送	803,600	657,471	143,689	-	2,440	798,872	50,874	331,692	
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	

第2表-4 従業員30人以上の事業所 (在庫額・有形固定資産)

業種	在庫額												有形固定資産												
	製造品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料		年末現在高		投資総額		合計		取得		額		土地		建設仮勘定増減						
	年	末	年	間	増	減	年	末	年	間	増	減	年	末	年	間	増	減	年	末	年	間	増	減	
平成25(2013)年	563,524	▲46,880	624,566	21,325	518,358	▲40,289	8,021,986	1,020,742	1,001,179	677,144	100,727	576,417	1,311	322,724											
平成26(2014)年	577,789	14,391	641,754	81,866	555,404	48,604	8,339,276	1,038,263	867,012	1,055,018	458,530	596,488	6,936	▲194,942											
平成28(2016)年	571,520	92,442	671,799	▲30,305	414,048	▲6,811	2,734,995	1,107,676	898,300	1,135,415	189,245	946,170	20,790	▲257,905											
09 食料	22,052	▲6,333	9,074	▲781	20,130	▲6,945	380,269	86,859	101,468	86,674	37,071	49,603	14,142	652											
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-											
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-											
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
18 プラスチック	5,385	2,142	2,811	▲932	3,352	1,060	45,854	21,441	6,621	6,621	1,126	5,495	-	-											
21 窯業	18,717	26,217	8,496	▲3,209	3,881	▲629	113,503	46,714	15,845	4,942	222	4,720	1,242	9,661											
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
24 金属	253,100	98,931	57,036	▲11,317	47,623	660	397,334	275,506	77,150	75,642	8,741	66,901	1,246	262											
25 はん用	210,578	▲31,145	290,582	3,514	106,011	▲8,500	685,867	172,453	356,001	617,584	93,496	524,088	-	▲261,583											
26 生産	6,235	▲80	110,554	▲18,274	73,665	▲8,741	311,797	249,912	107,098	104,098	36,669	67,429	3,000	-											
27 業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
28 電子	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	-	x	-	-											
29 電気	11,112	▲4,018	124,765	3,745	85,538	6,021	316,284	57,695	40,352	38,304	2,015	36,289	-	2,048											
30 通信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x											
31 輸送	31,195	8,203	27,003	▲5,915	9,386	▲1,813	389,775	33,759	173,445	184,762	2,554	182,208	1,160	▲12,477											
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											

第2表-5 従業者30人以上の事業所（率・工業用地・工業用水）

業種	付加価値率	現金給与率	費用効率率	原材料料率	減価償却率	コスト比率	労働所得 分配率	工業用地		工業用地及び建築面積		工業用水1日あたり水源別用水量			
	%	%	%	%	%	%		%	敷地面積 m ²	敷地面積 m ²	延建築面積 m ²	合計 m ³	工業用 水道 m ³	上水道 m ³	井戸水 m ³
平成25(2013)年	40.5	17.9	22.6	55.7	3.8	77.4	44.1	1,533,601	426,067	530,404	4,316	-	3,838	341	137
平成26(2014)年	36.4	17.7	18.7	59.9	3.8	81.4	48.6	1,476,268	436,370	574,326	4,172	-	3,685	368	119
平成28(2016)年	33.9	15.9	18.0	62.1	4.0	82.0	47.0	1,305,035	4,134	3	3,687	382	62
09 食料	56.6	13.6	43.0	40.7	2.7	57.0	24.0	83,504	625	-	535	x	-
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	x	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	x	-	-
13 家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	56.4	21.4	35.0	41.1	2.5	65.0	37.9	13,028	16	3	8	-	5
21 窯業	40.3	29.8	10.5	55.1	4.6	89.5	73.9	155,719	328	-	118	x	-
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	41.0	14.3	26.7	57.7	1.3	73.3	34.8	167,501	1,261	-	-	-	-
25 はん用	32.6	13.7	18.9	61.1	6.4	81.1	42.0	368,442	1,164	-	1,164	-	-
26 生産	44.7	29.4	15.4	48.4	6.8	84.6	65.5	208,750	119	-	62	-	57
27 業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	x	-	-
29 電気	6.8	16.4	△9.6	88.0	5.2	109.6	241.9	86,381	198	-	198	-	-
30 通信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	x	x	-
31 輸送	42.3	28.6	13.7	51.2	6.5	86.3	67.7	45,247	128	-	128	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 従業者4人以上の事業所（地域別）

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	万円	%	万円	%
総数	204	100.0	8,267	100.0	19,326,538	100.0	6,658,064	100.0
01 旧柏崎	71	34.8	2,915	35.3	7,207,969	37.3	2,645,012	39.7
02 西中通	14	6.9	536	6.5	1,513,842	7.8	492,857	7.4
03 荒浜	21	10.3	961	11.6	2,040,981	10.6	1,107,506	16.6
04 北鯖石	29	14.2	1,061	12.8	1,562,975	8.1	682,560	10.3
05 田尻	40	19.6	2,236	27.0	5,645,418	29.2	1,331,927	20.0
06 高田	5	2.5	33	0.4	44,792	0.2	32,840	0.5
07 中通	1	0.5	18	0.2	x	x	x	x
08 上米山	1	0.5	15	0.2	x	x	x	x
09 米山	-	-	-	-	-	-	-	-
10 高浜	-	-	-	-	-	-	-	-
11 上条	1	0.5	23	0.3	x	x	x	x
12 南鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
13 中鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
14 野田	1	0.5	64	0.8	x	x	x	x
15 鶴川	-	-	-	-	-	-	-	-
16 北条	5	2.5	70	0.8	94,086	0.5	40,627	0.6
17 高柳町	3	1.5	32	0.4	7,081	0.0	2,380	0.0
18 西山町	12	5.9	303	3.7	1,023,118	5.3	258,862	3.9
工業団地 (再掲)								
臨海	9	4.4	182	2.2	175,700	0.9	103,861	1.6
北斗	12	5.9	1,321	16.0	3,765,202	19.5	1,270,546	19.1
藤井	17	8.3	906	11.0	1,444,478	7.5	604,826	9.1
田塚	18	8.8	657	7.9	817,603	4.2	422,374	6.3
田尻	15	7.4	1,329	16.1	3,445,485	17.8	943,380	14.2
劔	5	2.5	441	5.3	1,301,180	6.7	442,025	6.6
西山	1	0.5	11	0.1	436,790	2.3	29,250	0.4
7ゾーン	4	2.0	449	5.4	1,453,990	7.5	100,032	1.5

工業団地の数値は本市独自推計による。H17年調査から各工業団地に含まれる事業所を現況に合せ大幅に見直した。
このため、過去に公表された調査結果と比較対照する場合は注意を要する。

第4表 従業者4人以上の事業所（県内各市と刈羽郡の事業所数等）

市町村名	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
新潟県	5,339	184,942	693,954	2,622,011	4,693,451	1,798,864
新潟市	1,019	36,397	134,376	613,526	1,066,560	384,739
長岡市	730	25,731	104,353	367,299	620,044	222,078
上越市	344	16,015	67,732	272,934	528,803	223,178
三条市	541	13,419	47,045	161,570	280,129	106,361
柏崎市	204	8,267	31,595	114,488	193,265	66,561
新発田市	168	7,660	26,025	82,468	155,807	63,351
小千谷市	136	6,171	23,347	56,117	114,658	49,901
加茂市	91	2,936	11,208	41,330	66,345	22,145
十日町市	148	3,135	8,770	27,109	47,458	18,115
見附市	117	4,491	14,410	66,144	106,736	35,475
村上市	155	4,944	15,081	41,550	93,811	46,150
燕市	699	16,680	59,783	264,137	435,095	148,266
糸魚川市	84	3,364	14,032	71,041	126,823	54,921
妙高市	51	3,415	17,226	47,104	108,008	53,641
五泉市	123	5,385	19,280	52,963	111,241	50,857
阿賀野市	107	4,338	16,438	57,626	122,170	58,041
佐渡市	79	1,314	3,984	8,880	16,235	6,394
魚沼市	114	3,118	8,942	25,116	46,907	19,056
南魚沼市	121	3,792	14,028	53,808	91,930	32,769
胎内市	86	3,854	15,960	50,484	115,348	53,267
刈羽村	14	408	1,831	7,467	14,346	6,568

注意：事業所数、従業者数は、平成29（2017）年6月1日の数を表示しています。
現金給与総額から付加価値額は、平成28（2016）年1月～12月の数を表示しています。

付録（調査票）

1 事業所の名称及び所在地

(フリガナ) (名称) (所在地) (電話番号)

2 本社又は本店の名称及び所在地

(名称) (所在地) (電話番号)

3 他事業所(国内)の有無

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。 3 工場が二つ以上ある(上記1,2以外)。

4 経営組織

1 会社(株式(有限を含む)、合同、合資、合名) 2 組合・その他の法人 3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る)

(単位:万円) 平成29年6月1日現在(単位:万円) 平成29年6月1日現在(単位:万円)

6 従業員数(平成29年6月1日現在)

(単位:人) ※従業員数の書き方が変わりましたので、詳しくは裏面をご覧ください。

7 現金給与総額(年間)

この事業所に従事している人の男女計 (⑥-⑤-⑦+⑧) 現金給与総額(年間) 合計

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。 9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關する外注費及び転売した商品の仕入額(年間)

Table with columns for employee categories: ①個人経営以外で役員職を兼ねている人, ②有給役員, ③正社員・正職員, ④パート・アルバイトなど, ⑤臨時雇用者, ⑥合計, ⑦送出者, ⑧受入者

Table for cash wages: 現金給与総額(年間) 合計

Table for consumption tax: 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Table for raw materials and energy: 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關する外注費及び転売した商品の仕入額(年間)

Table for fixed assets: 有形固定資産(土地を除く)

Table for inventory: 製造品在庫額、仕掛品の面額及び原材料、燃料の在庫額

Table for production: 製造品出荷額(年間)

Table for manufacturing: 製造品出荷額(年間)

Table for land: 土地

9 主要原材料名

12のアの、ウ、エの合計金額

10 有形固定資産(土地を除く)

建物、構築物、構築物附属設備を含む

11 製造品在庫額、仕掛品の面額及び原材料、燃料の在庫額

製造品、半製品、仕掛品の面額及び原材料、燃料の在庫額

12 ア 製造品出荷額(年間)

製造品出荷額(年間)

12 イ 品目別製造品在庫額(年未現在)

品目別製造品在庫額(年未現在)

12 ウ 加工賃収入額(年間)

加工賃収入額(年間)

12 エ その他収入額(年間)

その他収入額(年間)

13 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

14 主要原材料名

主要原材料名

15 作業工程

作業工程

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)

製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)

17 工業用地及び工業用水

工業用地及び工業用水

18 製造品在庫額計

製造品在庫額計

19 加工賃収入額計

加工賃収入額計

20 製造品出荷額計

製造品出荷額計

21 工業用地及び工業用水

工業用地及び工業用水

22 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

23 主要原材料名

主要原材料名

24 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

25 主要原材料名

主要原材料名

26 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

27 主要原材料名

主要原材料名

28 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

29 主要原材料名

主要原材料名

30 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

31 主要原材料名

主要原材料名

32 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

33 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

34 主要原材料名

主要原材料名

35 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

36 主要原材料名

主要原材料名

37 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

38 主要原材料名

主要原材料名

39 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

40 主要原材料名

主要原材料名

41 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

42 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

43 主要原材料名

主要原材料名

44 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

45 主要原材料名

主要原材料名

46 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

47 主要原材料名

主要原材料名

48 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

49 主要原材料名

主要原材料名

50 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

51 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

52 主要原材料名

主要原材料名

53 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

54 主要原材料名

主要原材料名

55 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

56 主要原材料名

主要原材料名

57 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

58 主要原材料名

主要原材料名

59 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

60 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

61 主要原材料名

主要原材料名

62 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

63 主要原材料名

主要原材料名

64 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

65 主要原材料名

主要原材料名

66 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

67 主要原材料名

主要原材料名

68 12のアの、ウ、エの合計金額

12のアの、ウ、エの合計金額

工業調査票乙(28年実績)

(従業者29人以下の事業所用)



政府統計

市区町村番号、調査区番号、工業調査事業所番号

(電話番号)

1 事業所の名称及び所在地

名称、所在地

〒 (所在市町村)

2 本社又は本店の名称及び所在地

名称、所在地

〒 (所在市町村)

3 他事業所(国内)の有無

あてはまる番号一つに○を付けてください。

- 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が二つ以上あり、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織

あてはまる番号一つに○を付けてください。

- 1 会社(株式(有限を含む))
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る)

平成29年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。

5,000円未満の場合は「0」を記入。

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

6 従業者数(平成29年6月1日現在)

※従業者数の書き方が変わりましたので、詳しくは別添記帳用紙をご覧ください。

※従業者数は、常勤従業員、非常勤従業員、パート・アルバイト、臨時雇用者、有給従業員、個人経営者以外で、業務上の関係が継続している人(パート・アルバイト)とされている人。

この事業所に従事している人の男女計(⑥-⑤-⑦+⑧)

区別: ①個人経営者及び無給家族を保持している従業者、②有給従業員、③パート・アルバイト、④正社員、正職員としている人、⑤臨時雇用者(雇用期間が1年以上の期間を定めて雇用されている人)、⑥常勤従業員、⑦送出国(外国人)または送出国(外国人)以外の送出国(外国人)である人、⑧派遣(要請)された人

合計(①~⑤の合計)

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

7 現金給与総額(年間)

(期末賞与、退職金等を含む)(単位:万円)

出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

●税込み(税別は「1」税込み)で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2」税抜きで記入してください。

1 税込み

2 税抜き

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關する外注費及び販売した商品の仕入額の合計金額(年間)

※原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないでください)。

※委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工費又は支払うべき加工費をいいます。

※製造等に關する外注費は、生産設備の保守・点検、機軸の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます。

※販売した商品の仕入額は、実際に平成28年中に売り上げた販売品を除外したものです。

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

1000000 100000 10000 1000 100 10 1

金額(単位:万円)

この欄は都道府県が使用します。

★この調査票は、統計調査員に一環提出してください。調査票は送付後、厳重に保管されます。

★記入に当たっては、黒いボールペン又はブルーボールペンを用い、楷書で読み取りやすいように記入してください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「万円」まで記入してください。

★「年間」とは平成28年1月1日から平成28年12月31日までの期間を指します。

★○欄は統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村、×欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

